

2026年度（2027年3月期） 第1四半期 決算説明資料

2026年7月31日

中国塗料株式会社

（証券コード：4617）



1. 連結決算概要	P3～P8
2. 分野別・地域別の概況	P9～P17
3. 通期の見通し	P18～P21
4. 参考資料	P22～P35

【当第1四半期の対象期間】

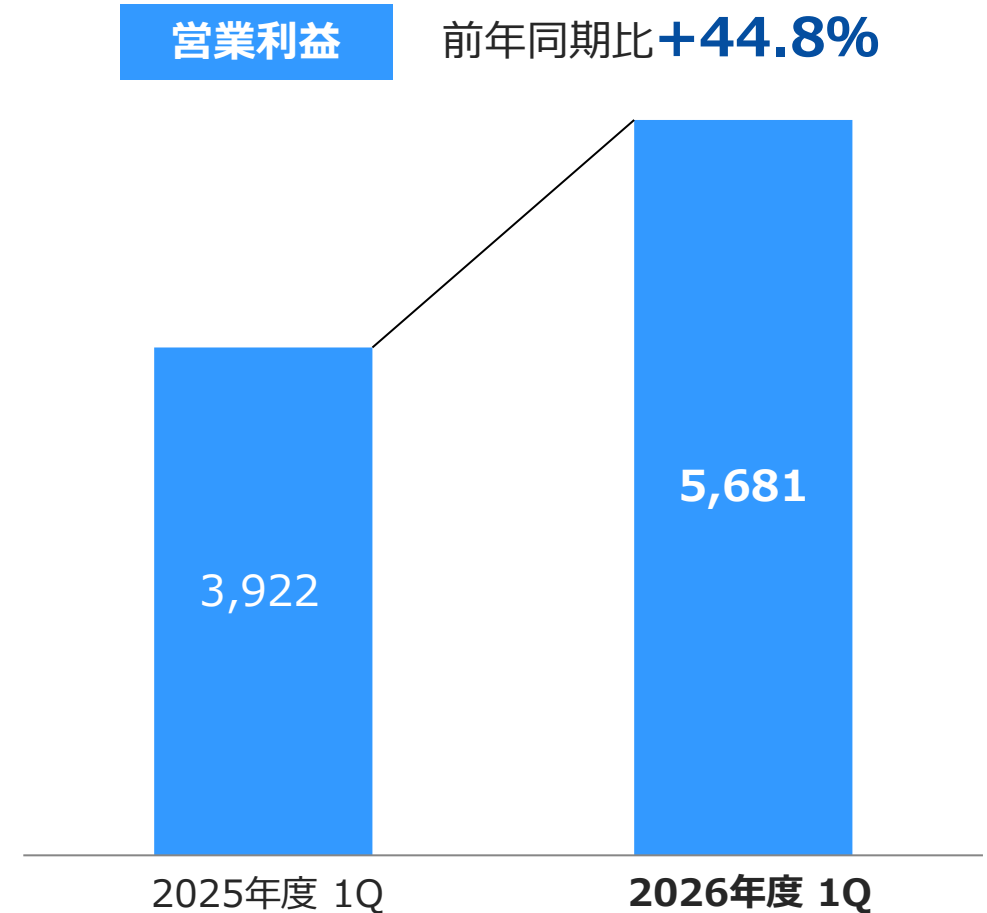
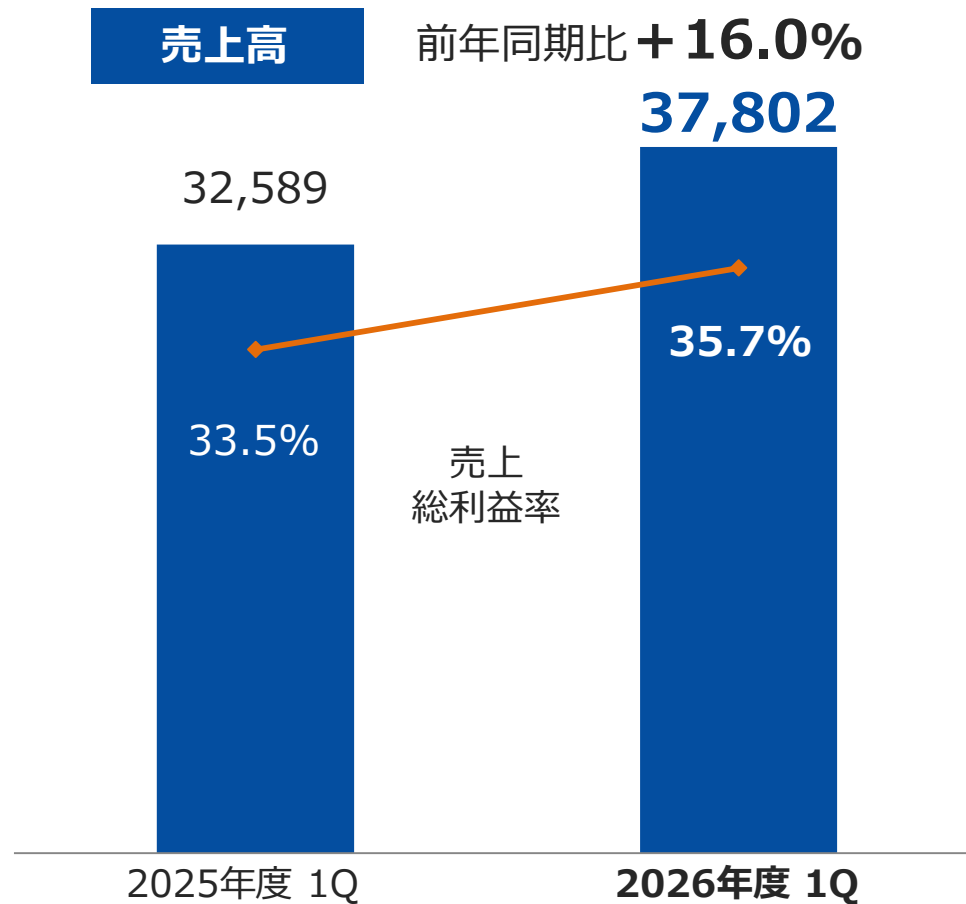
当社及び子会社の神戸ペイント(株)は2026年4～6月、左記以外の子会社（主に海外）は全て同年1～3月

※当資料の表やグラフに記載している数値の単位は、別途単位の表記がない限り百万円となります。

1. 連結決算概要

第1四半期連結決算ハイライト

- ✓ 中国を中心とした新造船向けの出荷増や日本における中東情勢緊迫化に伴う原材料コスト高騰を受けた販売価格の調整等を背景に売上高が増大
- ✓ 販売価格引き上げの他、原価計上のタイムラグ（価格高騰前の原材料在庫使用）も影響し利益拡大



- 販売価格の調整や製品ミックスの改善等により利益率が上昇、売上総利益率は前年同期比2.2ポイント上昇
- 売上総利益の拡大が販管費の増加（人件費、運送費等）を吸収し、営業利益率は15.0%にまで上昇
- 営業利益変動要因のうち、販売価格の上昇が+18.6億円程度（概算値）
- 為替差益の計上で営業外収支が改善

	2025年度 1 Q		2026年度 1 Q		増減額	増減率
売上高	32,589	100.0%	37,802	100.0%	+ 5,212	+ 16.0%
売上総利益	10,910	33.5%	13,481	35.7%	+ 2,570	+ 23.6%
販売管理費	6,988	21.4%	7,800	20.6%	+ 812	+ 11.6%
営業利益	3,922	12.0%	5,681	15.0%	+ 1,758	+ 44.8%
経常利益	3,966	12.2%	6,176	16.3%	+ 2,210	+ 55.7%
税金等調整前当期純利益	3,966	12.2%	6,176	16.3%	+ 2,210	+ 55.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,531	7.8%	3,814	10.1%	+ 1,283	+ 50.7%

	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減額	増減率
減価償却費	432	491	+ 58	+ 13.6%
研究開発費	437	466	+ 28	+ 6.6%

◆為替レート（単位：円）

米ドル	152.60	156.86	+ 4.26	+ 2.8%
ユーロ	160.50	183.65	+ 23.15	+ 14.4%
人民元	20.95	22.66	+ 1.71	+ 8.2%
韓国ウォン	0.1053	0.1072	+ 0.0019	+ 1.8%
シンガポールドル	113.02	122.97	+ 9.77	+ 8.6%
タイバーツ	4.50	4.97	+ 0.47	+ 10.4%

※2026年度1Qでは為替影響により18億円程度の増収要因に

	2025年度末	2026年度 1Q末	増減額	主な変動要因
流動資産	117,716	120,577	+ 2,861	現預金 - 5,439、売上債権 + 5,407、商品及び製品 + 2,703
有形固定資産	22,625	22,453	- 172	
無形固定資産	413	517	+ 103	
投資その他の資産	16,804	16,670	- 134	
資産合計	157,560	160,219	+ 2,658	
流動負債	43,475	44,432	+ 956	借入金（ネット） - 444、仕入債務 + 1,974、その他 - 435
固定負債	12,305	12,670	+ 365	繰延税金負債 - 520、その他 + 846
負債合計	55,780	57,103	+ 1,322	
純資産合計	101,780	103,115	+ 1,335	利益剰余金 + 688、為替換算調整勘定 + 759
現預金	40,259	34,820	- 5,439	
自己資本比率	60.6%	60.4%	- 0.2pt	

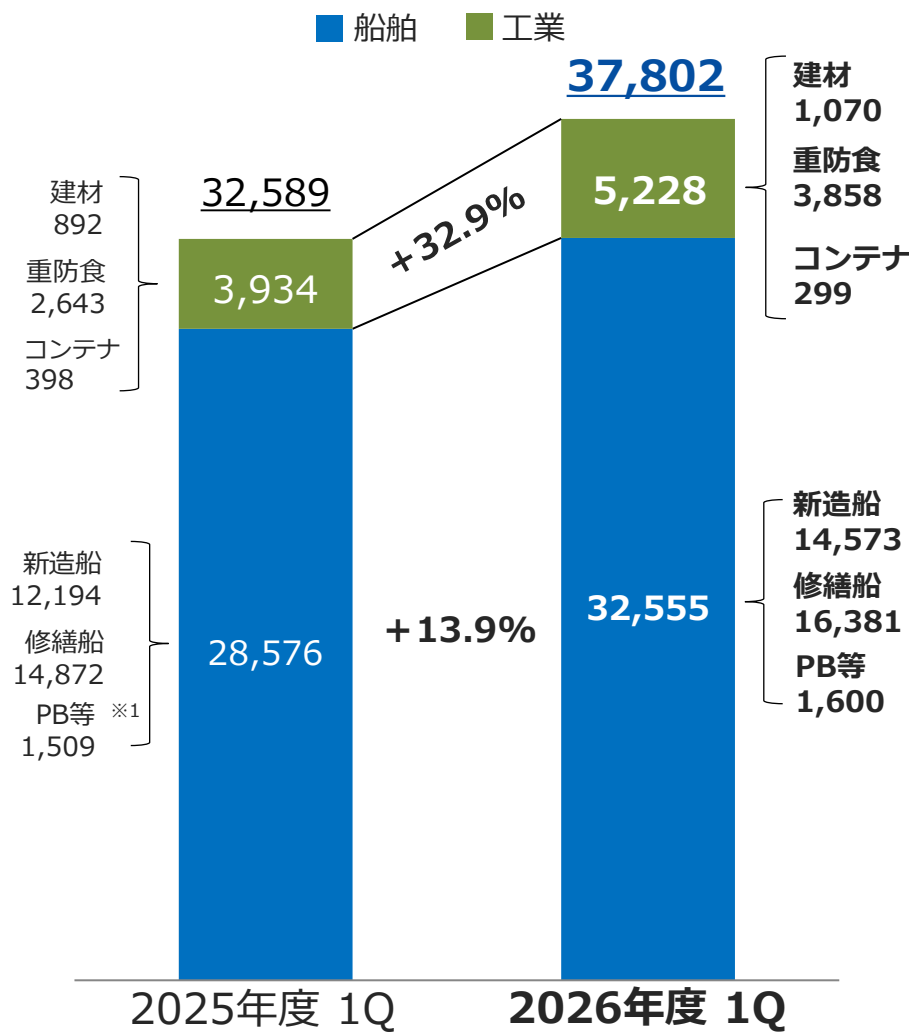
	2025年度 1Q	2026年度 1Q	増減額	主な変動要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	△508	△2,924	－2,416	税金等調整前四半期純利益＋2,209 売上債権の変動－3,831 棚卸資産の変動－1,280 仕入債務の変動＋2,072 法人税等の支払－1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,145	△352	－1,498	定期預金の変動－3,091 補助金の受取＋1,029 子会社株式取得＋377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,782	△4,106	＋675	借入金の変動＋634
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,537	555	＋2,092	
現金及び現金同等物の増減額	△5,682	△6,829	－1,146	
現金及び現金同等物の期首残高	32,174	38,058	＋5,883	
現金及び現金同等物の期末残高	26,492	31,229	＋4,737	

2. 分野別・地域別の概況

		日 本	中 国	韓 国	東南アジア	欧州・米国	合 計
船 舶	2025年度 1Q	9,029	4,524	4,507	2,733	7,781	28,576
	2026年度 1Q	11,921	6,061	3,900	3,177	7,495	32,555
	増減率	+ 32.0%	+ 34.0%	− 13.5%	+ 16.2%	− 3.7%	+ 13.9%
工 業 (※)	2025年度 1Q	1,561	326	41	1,707	296	3,934
	2026年度 1Q	2,108	306	67	2,366	378	5,228
	増減率	+ 35.0%	− 6.1%	+ 61.7%	+ 38.6%	+ 27.5%	+ 32.9%
その他	2025年度 1Q	78	−	−	−	−	78
	2026年度 1Q	17	−	−	−	−	17
	増減率	− 77.3%	−	−	−	−	− 77.3%
合 計	2025年度 1Q	10,669	4,851	4,549	4,441	8,078	32,589
	2026年度 1Q	14,047	6,368	3,968	5,544	7,873	37,802
	増減率	+ 31.7%	+ 31.3%	− 12.8%	+ 24.8%	− 2.5%	+ 16.0%

※今回からコンテナを含む

分野別売上高



※1.プレジャーボート、漁船、漁網等 ※2.「その他」の売上高は記載を省略

船 舶

新造船向けは、中国を中心に出荷量が大幅に増加
日本での中東情勢緊迫化に伴う販売価格調整もあり
大幅増収に

修繕船向けは、日本や東南アジア等で堅調に推移
製造コストに見合った販売価格適正化や製品ミックス改善
も推進

工 業

建材用は日本、東南アジア共に販売価格が上昇

重防食は日本と東南アジアで出荷量が大きく増加
インド高速鉄道向けCUS（軌道用樹脂てん充材）も寄与
販売価格の適正化も進み大幅増収

日本、中国、東南アジアで大幅増収の一方、前年同期に大きく伸長した韓国と欧州・米国は反動減
円レートの為替変動は海外の全地域で増収要因に

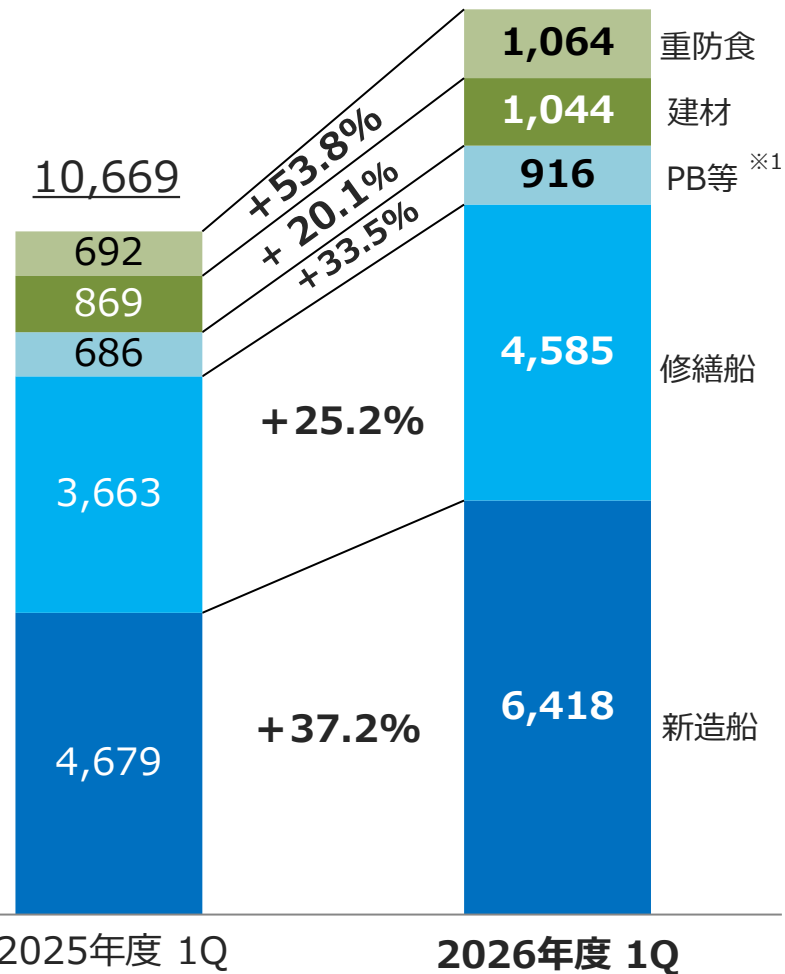
日本と東南アジアでは販売価格上昇等を背景に大幅増益となった一方、
欧州・米国では減収に加え各種経費の増加等により大幅減益に

		日 本	中 国	韓 国	東南アジア	欧州・米国	調 整	合 計
2025年度 1Q	売上高	10,669	4,851	4,549	4,441	8,078	—	32,589
	セグメント利益	669	696	655	859	487	553	3,922
2026年度 1Q	売上高	14,047	6,368	3,968	5,544	7,873	—	37,802
	増減率	+ 31.7%	+ 31.3%	− 12.8%	+ 24.8%	− 2.5%	—	+ 16.0%
	セグメント利益	2,409	712	660	1,183	67	646	5,681
	増減率	約3.6倍	+ 2.4%	+ 0.7%	+ 37.7%	− 86.1%	+ 16.9%	+ 44.8%

売上高

前年同期比 +31.7%

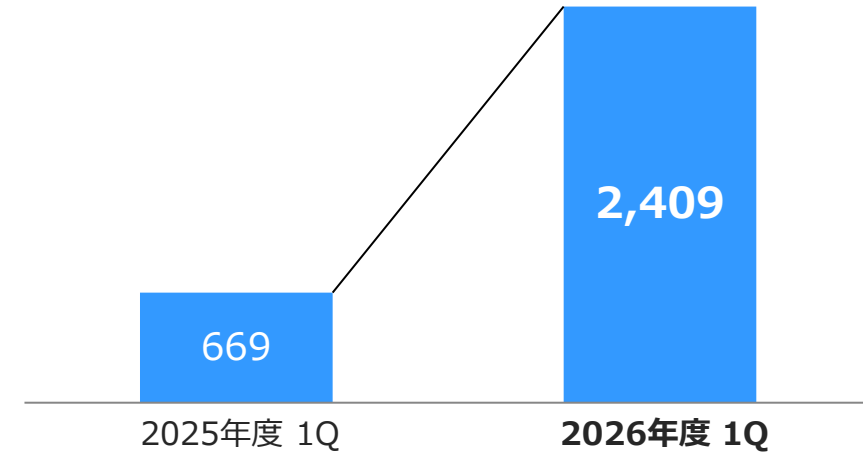
14,047



※1.プレジャーボート、漁船、漁網等 ※2.「その他」の売上高は記載を省略

セグメント利益

前年同期比 約3.6倍

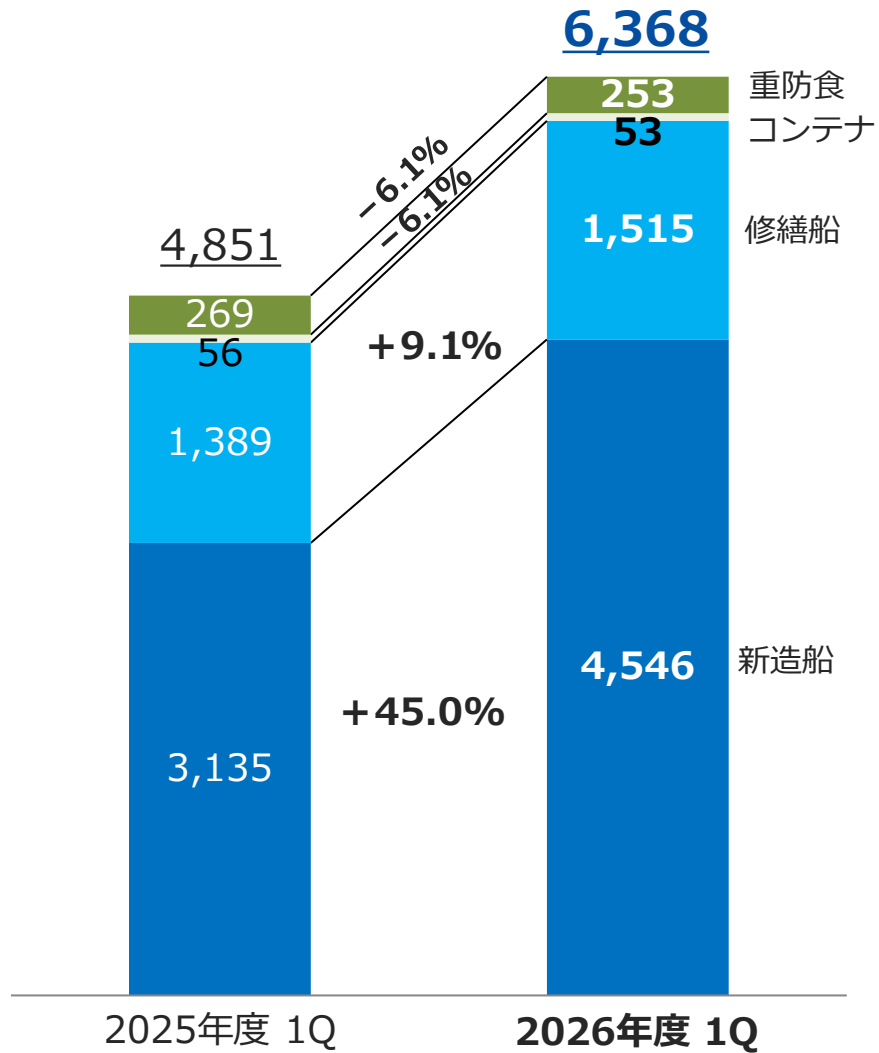


概況コメント

- ✓ 新造船向け・修繕船向けともに需要が堅調に推移する中、中東情勢緊迫化に伴う原材料コスト高騰を受けた販売価格の調整を実施、売上高の押し上げ要因に
- ✓ 重防食は、プラント向けや電力向けを中心に出荷量が増加。中東情勢対応の販売価格調整もあり大幅増収に
- ✓ 1Qの原価には価格高騰前の原材料が含まれていることもあり、利益が拡大

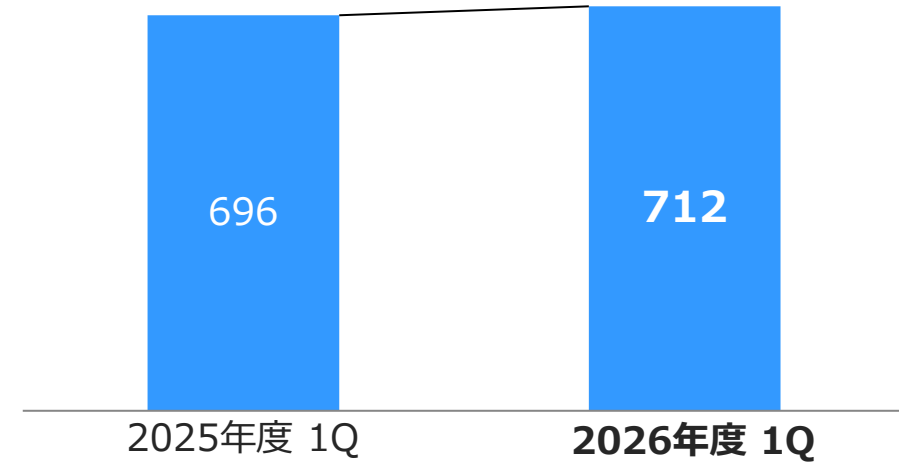
売上高

前年同期比 +31.3%



セグメント利益

前年同期比 +2.4%

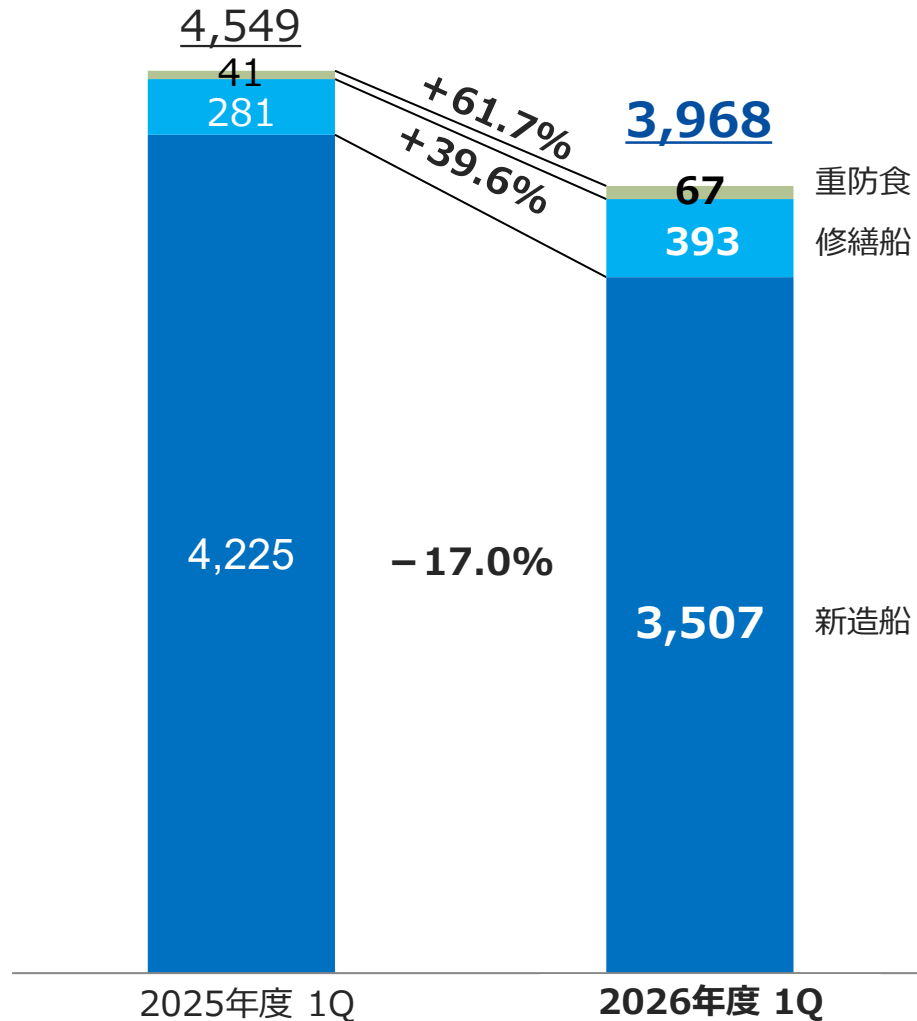


概況コメント

- ✓ 新造船向けは、需要拡大を背景に出荷量が大幅に増加し売上高が大きく伸長
- ✓ 修繕船向けは、入渠船が減少したものの、高付加価値製品の販売 に注力したことにより増収
- ✓ 原材料調達コストの上昇等により小幅増益にとどまる

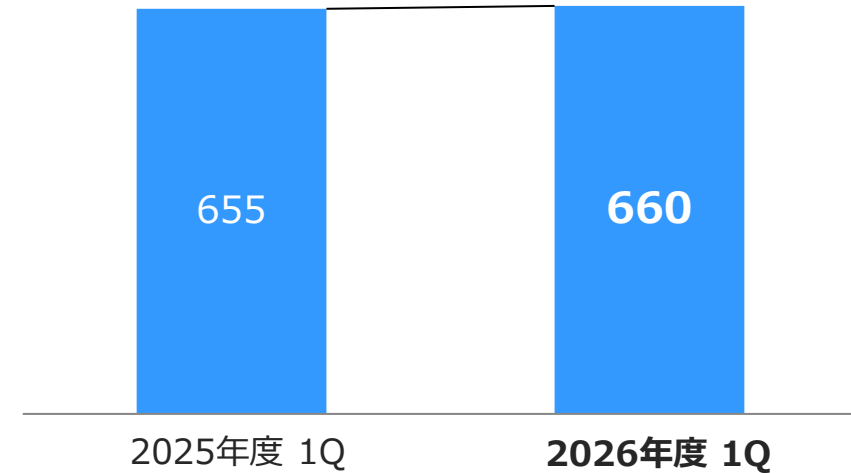
売上高

前年同期比 - 12.8%



セグメント利益

前年同期比 + 0.7%

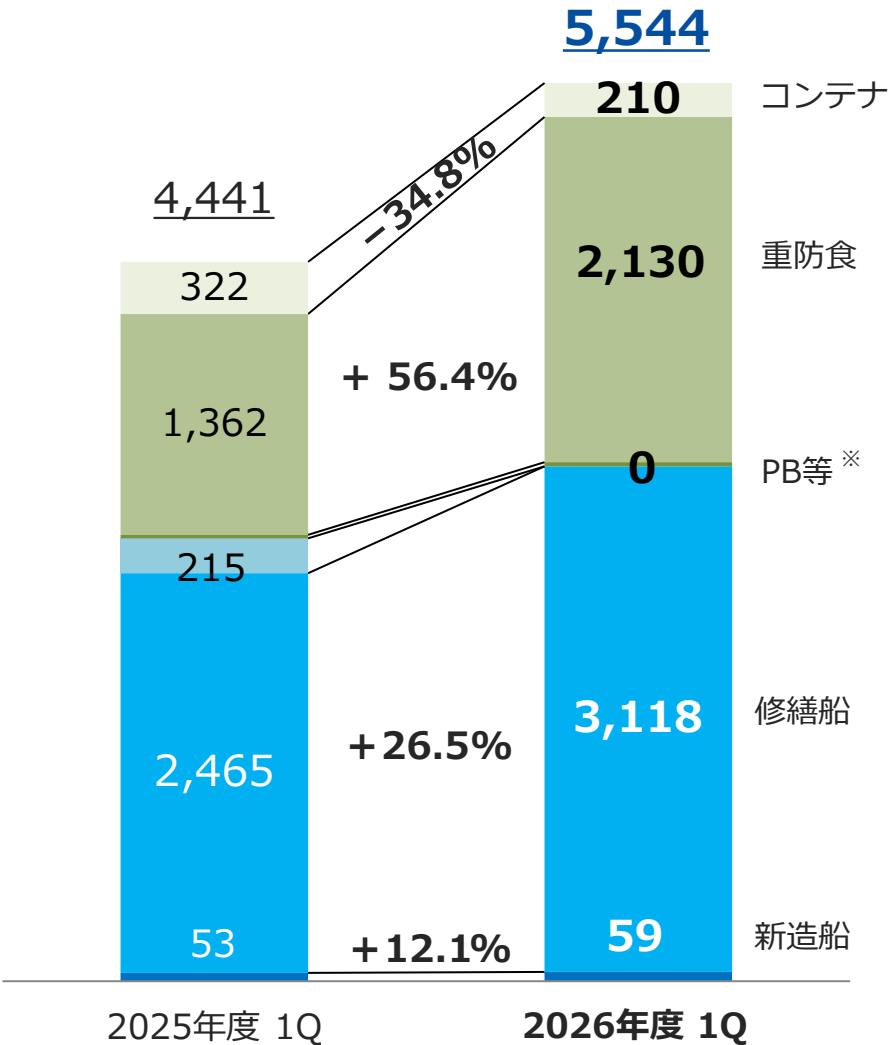


概況コメント

- ✓ 新造船向けは、前年同期の大型案件集中の反動や、一部の造船所において工程遅延が発生し出荷量が減少したこと等により減収に
- ✓ 修繕船向けは好調
- ✓ 高付加価値製品の拡販等による販売単価の上昇に加え、販売管理費の圧縮に努めたこともあり増益を確保

売上高

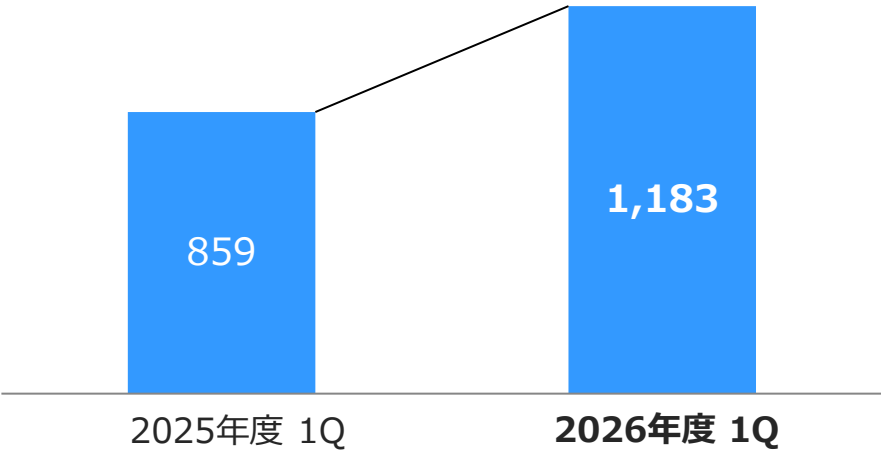
前年同期比 + 24.8%



※.プレジャーボート、漁船、漁網等

セグメント利益

前年同期比 + 37.7%

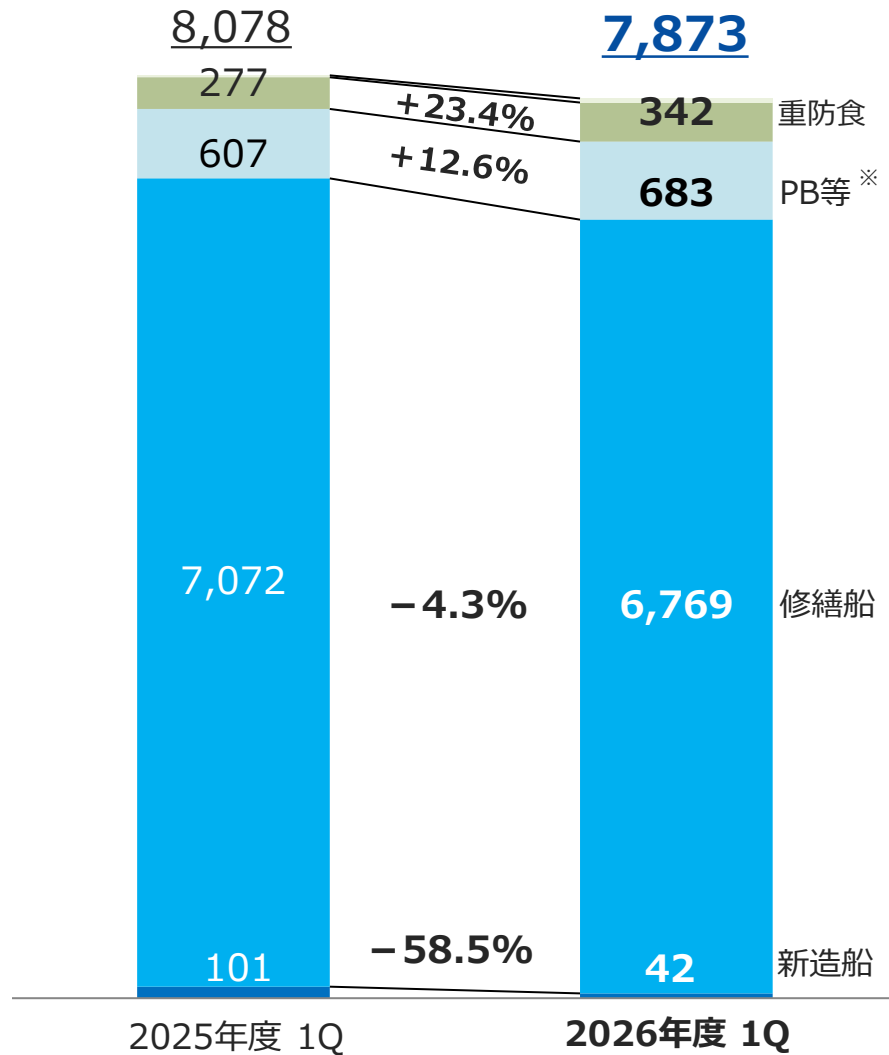


概況コメント

- ✓ 修繕船向けは需要が堅調に推移する中、販売価格の適正化を推進し大幅増収に
- ✓ 重防食は、主力のタイにおいて販売が回復しているほか、インド高速鉄道向けCUS（軌道用樹脂てん充填材）の出荷も寄与し大きく伸長
- ✓ 販売価格引き上げによる採算改善や増収効果等により大幅増益と更なる利益率向上を実現

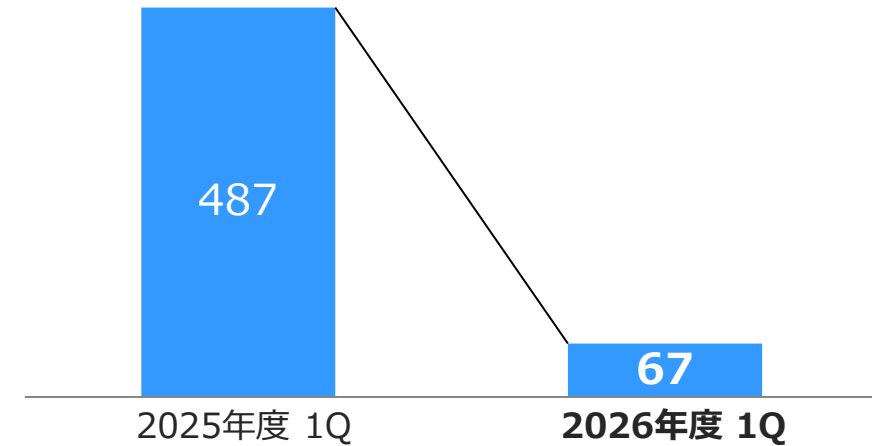
売上高

前年同期比 **-2.5%**



セグメント利益

前年同期比 **-86.1%**



概況コメント

- ✓ 主力の修繕船向けは、環境対応型高付加価値製品の拡販に注力するも、高水準であった前年同期に比べて入渠船が減少したこと等により減収に
- ✓ プレジャーボート向けや重防食は伸長
- ✓ 欧州においても主要な取引通貨である米ドルに対してユーロ高が進んだことや、人件費や営業経費等の各種経費の増加等により大幅減益に

3. 通期の見通し

当初はレンジ形式の売上高のみであった業績予想について、中東情勢の変化等により原材料コストや調達に関するリスクが低減し、ある程度合理的な予想の算定ができる環境になってきたため、7月3日付で利益項目も含め改めて公表

売上高は、船舶用塗料分野、工業用塗料分野ともに需要が堅調に推移する中、原材料調達コストの上昇を受けた販売価格の調整を実施していることもあり、相応の増加を見込む

利益面については、上記販売価格調整の影響や各種コストの変動等を踏まえて、概ね前期並みの水準を予想

	2025年度 実績	2026年度 前回予想	2026年度 修正予想	修正率	対前期実績 増減率
売上高	139,364	140,000～160,000	160,000	+ 14.3%～±0.0%	+ 14.8%
営業利益	17,437	—	17,500	—	+ 0.4%
経常利益	17,840	—	18,000	—	+ 0.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,995	—	11,000	—	+ 0.0%
1株当たり当期純利益(円)	221.66	—	221.71	—	+ 0.0%

為替レート的前提

2026年5月のレート
(米ドル=約158円、ユーロ=約185円、人民元=約23.3円、韓国ウォン=約0.106円)

		2025年度 通期実績	2026年度 通期予想	対前期実績増減率
分野別	船 舶	122,386	139,570	+ 14.0%
	工 業	16,717	20,380	+ 21.9%
	その他	260	50	− 80.8%
地域別	日 本	44,939	53,040	+ 18.0%
	中 国	22,908	27,760	+ 21.2%
	韓 国	19,360	20,160	+ 4.1%
	東南アジア	20,208	25,260	+ 25.0%
	欧州・米国	31,946	33,780	+ 5.7%
合 計		139,364	160,000	+ 14.8%



www.cmp.co.jp

www.cmp-chugoku.com

本資料における見通しは、2026年7月31日時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。
実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、業績予想と大きく異なる可能性があります。

4. 参考資料

社 名	中国塗料株式会社 Chugoku Marine Paints, Ltd.
創 業	1917（大正6）年 5月（創業109年）
主な事業	船舶用塗料を中心とする機能性塗料の製造・販売
資本金	11,626 百万円
本 社	東京本社：東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズ ステーションタワー16F 広島本社：広島県大竹市明治新開1-7（本店登記地）
代表者	代表取締役社長 伊達 健士
上場市場	東京証券取引所 プライム市場（コード：4617）
連結売上高	139,364 百万円（2025年度）
連結従業員数	2,187名（2026年3月末時点）※うち海外1,519名
大株主と持株比率 （2026年3月末）	日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）/11.3%、自社/9.8%、(株)日本カストディ 銀行（信託口）/5.1%、(株)広島銀行/4.4%、今治造船(株)/4.2%

世界20ヶ国、24社、約60拠点で事業展開



■ 主なグループ会社

大竹明新化学(株)	日本（広島）	CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国	CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ
神戸ペイント(株)	日本（兵庫）	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	CHUGOKU PAINTS (UK) Ltd.	イギリス
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	中国（上海）	CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	CHUGOKU PAINTS (Germany) G.M.B.H.	ドイツ
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	中国（広東）	TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ	CHUGOKU-BOAT ITALY S.P.A.	イタリア
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	香港	P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア	CHUGOKU MARINE PAINTS (Hellas), S.A.	ギリシャ
CHUGOKU MARINE PAINTS (Taiwan), Ltd.	台湾	CHUGOKU PAINTS (India) Pvt. Ltd	インド	CMP COATINGS, Inc.	アメリカ

船舶用塗料

船底部を汚損から護る防汚塗料や、各種タンクを腐食から護る防食塗料など船体のあらゆる部位に応じた製品を供給しています。

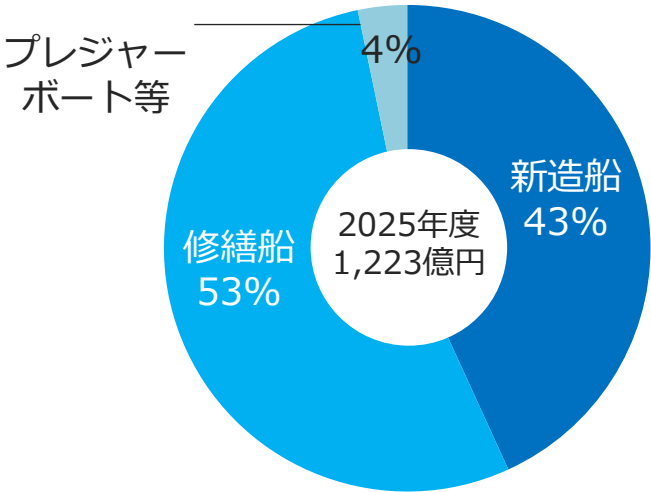
日本のみならず、新造船の多くが建造される中国、韓国にも製造拠点を有するほか、欧州から東アジアに至る主要航路沿いにもネットワークを構築するなど、グローバルな供給体制で世界でもトップクラスのシェアを誇ります。

近年は、船腹過剰を背景に新造船建造需要が弱含みで推移していますが、世界経済の成長と海上荷動きの増加により、中長期的には増加して行くものと思われ、また船腹量の増大に伴う修繕需要の拡大も期待されます。

市場規模（世界）	6,000億円前後
主なプレイヤーとシェア	Jotun（ノルウェー）、Hempel（デンマーク）、当社の3社で約70%



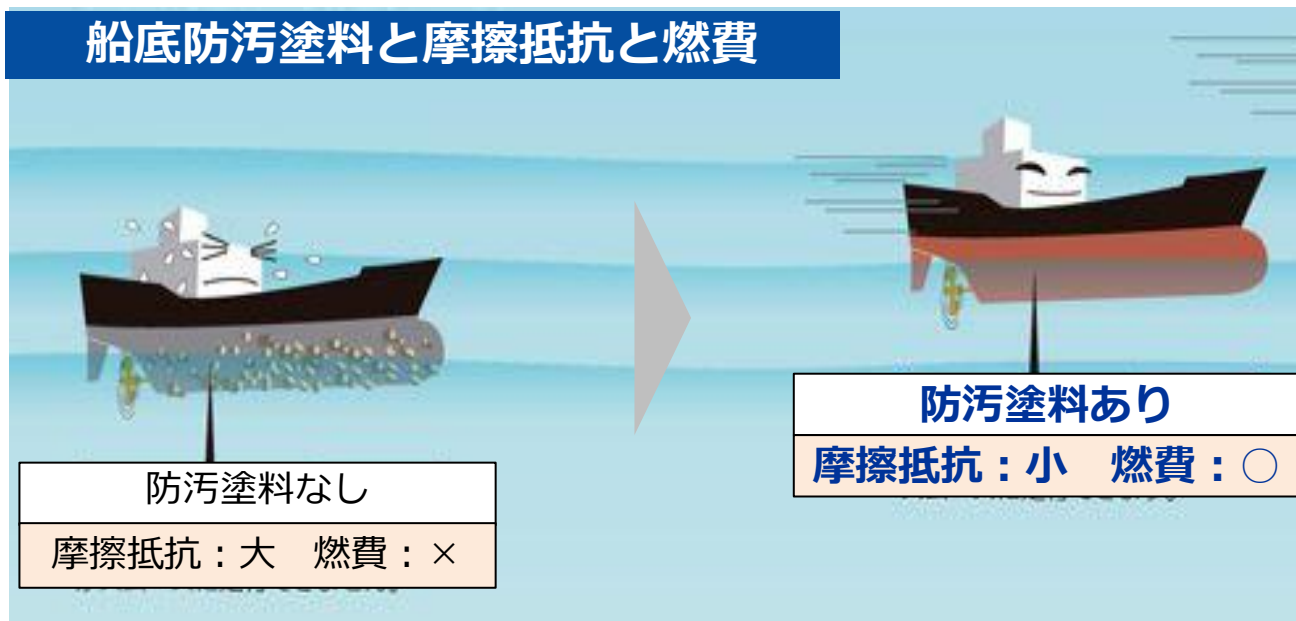
当社グループの売上構成



常に海水に浸かっている船底部において、フジツボや海藻等の海中生物の付着による表面抵抗の増大を防ぐ

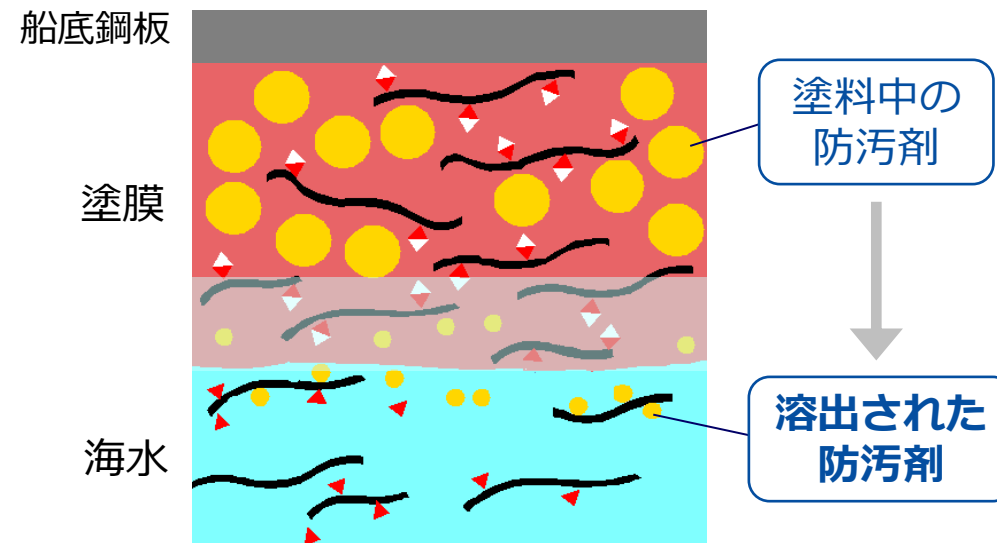
→ 船の燃費向上とCO2排出削減に貢献

船底防汚塗料と摩擦抵抗と燃費



メカニズム

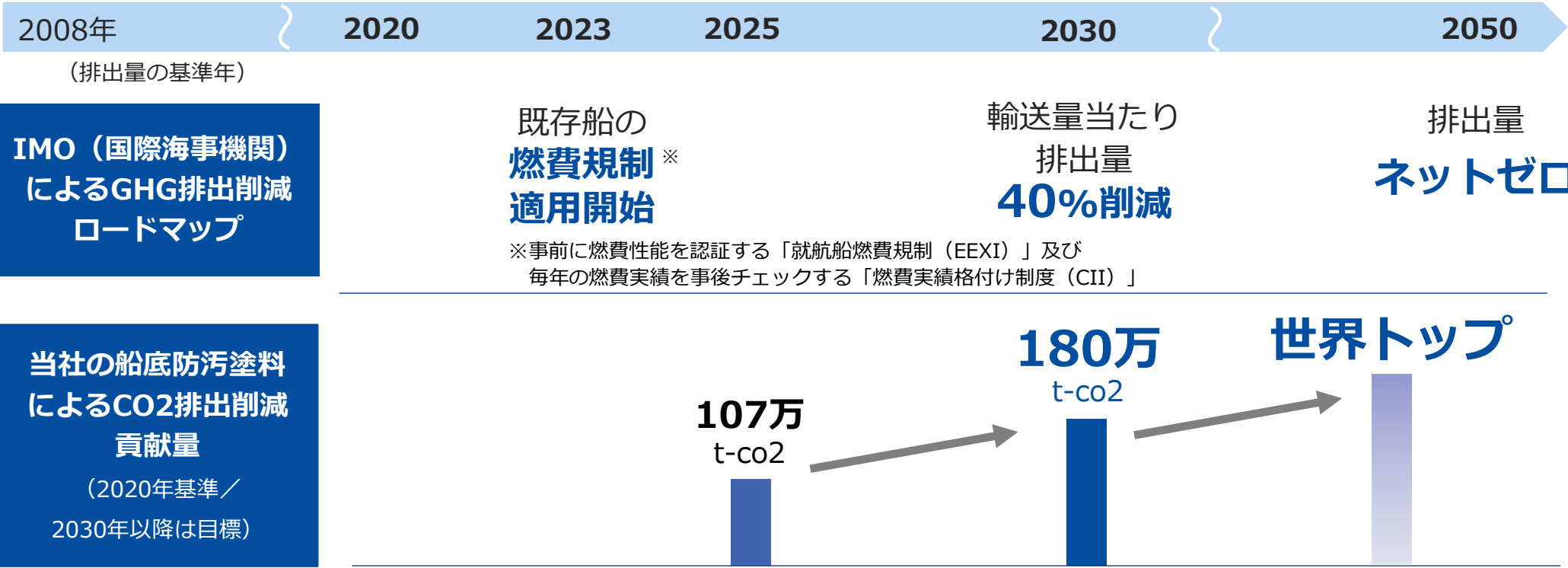
(主流の「加水分解型」の場合)



塗料に含まれる防汚剤が石鹼のように徐々に海水に溶け出して作用

定期的に塗り替えが必要

- 2021年6月にIMO（国際海事機関）で採択され、**2023年1月から適用開始**
- 船舶の環境対応（温暖化ガス排出削減）がビジネスチャンスに**



今後長期に渡って、燃費改善＝CO2削減に寄与する
高性能船底防汚塗料の需要が拡大すると想定

工業用塗料

フローリングや外壁等の建材用塗料をはじめ、フィルム素材・プラスチック製品向け高機能塗料、各種プラントや橋梁等の構造物用重防食塗料といった多様な製品を供給しています。

日本国内のほか、経済成長に伴うインフラ投資が活発な東南アジアの新興諸国が当社の主なマーケットです。

- フローリング用UV硬化塗料
(国内シェア約42%)



- フィルム用UV硬化塗料



- 発電所冷却水路用塗料
(国内シェア約74%)



- 軌道用樹脂てん充材 (CUS)



コンテナ用塗料

コンテナボックスの主要生産地である中国や東南アジアを中心に製品を供給しています。

2017年からの環境規制強化に伴う塗料の水系化に対して早くから技術開発を進め、高品質な製品を供給してきました。

世界的な経済成長と物流のグローバル化により、海上コンテナによる輸送は増加基調にありますが、コンテナボックスの生産量は海運市況等に応じて短期的には大きく変動します。



E : 環境

【CO2低減と省エネ】

船舶用塗料の主力製品である船底防汚塗料は、フジツボ等の海中生物の付着による表面抵抗の増大を防ぐことで船舶の燃費が向上し、CO2の低減と省エネにつながります。



燃費低減型船底防汚塗料
「SEAFLO NEO Z」

塗膜表面の平滑性を高めることで、水中摩擦抵抗を低減。優れた燃費低減効果により環境大臣賞などを受賞しました。

【省資源】

塗料には、素材を腐食や劣化から守る「保護」の役割があります。当社の塗料製品は、鉄やコンクリート、木材等をさびや腐食等から守り損失を低減することで、省資源に貢献しています。

製品が持続可能な社会の実現に貢献

【再生可能エネルギー】

海洋開発に関して大学や研究機関との共同研究を推進しており、いくつかの洋上風力発電プロジェクトに塗料メーカーとして参画しています。



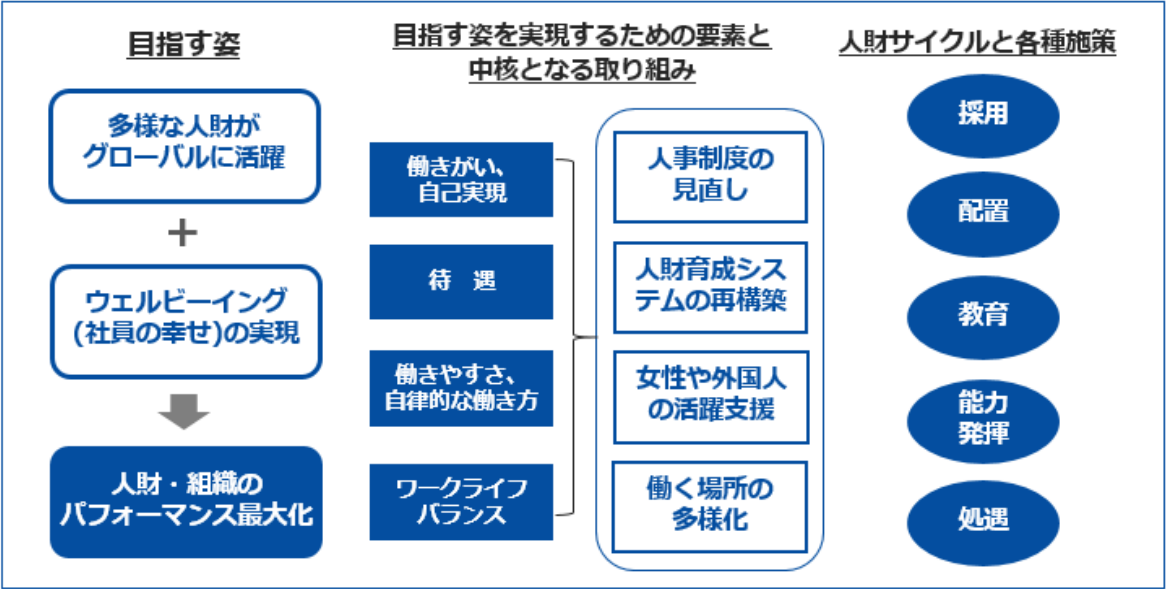
ふっ素樹脂塗料
「フローレックス」



チタン箔防食システム

S : 社会

【人財戦略】



【地域貢献】



子ども食堂への野菜の提供
(日本)



奨学金の提供
(韓国)



学校への塗料寄付
(タイ)

G : ガバナンス

【体制】

- 組織形態：監査役設置会社
- 取締役の任期：1年
- 役員構成：取締役7名うち社外取締役3名（1/3以上）
監査役4名うち社外監査役2名
- 社外役員
※全員が東京証券取引所の定める独立役員

役 職	氏 名	属 性
社外取締役	稲見 俊文	元 経営者
社外取締役	門伝 明子	弁護士
社外取締役	工藤 匠	元 経営者
社外監査役	山田 希恵	公認会計士
社外監査役	中村 哲治	税理士

- 任意の委員会：指名委員会、報酬委員会を設置

【政策保有株式】

縮減を進める方針です。
2025年度は2銘柄を売却いたしました。

株主還元方針

(2026～2030年度)

基本方針

成長投資を最優先とし、余剰資金については積極的に株主還元を実施、自己資本を適切にコントロール

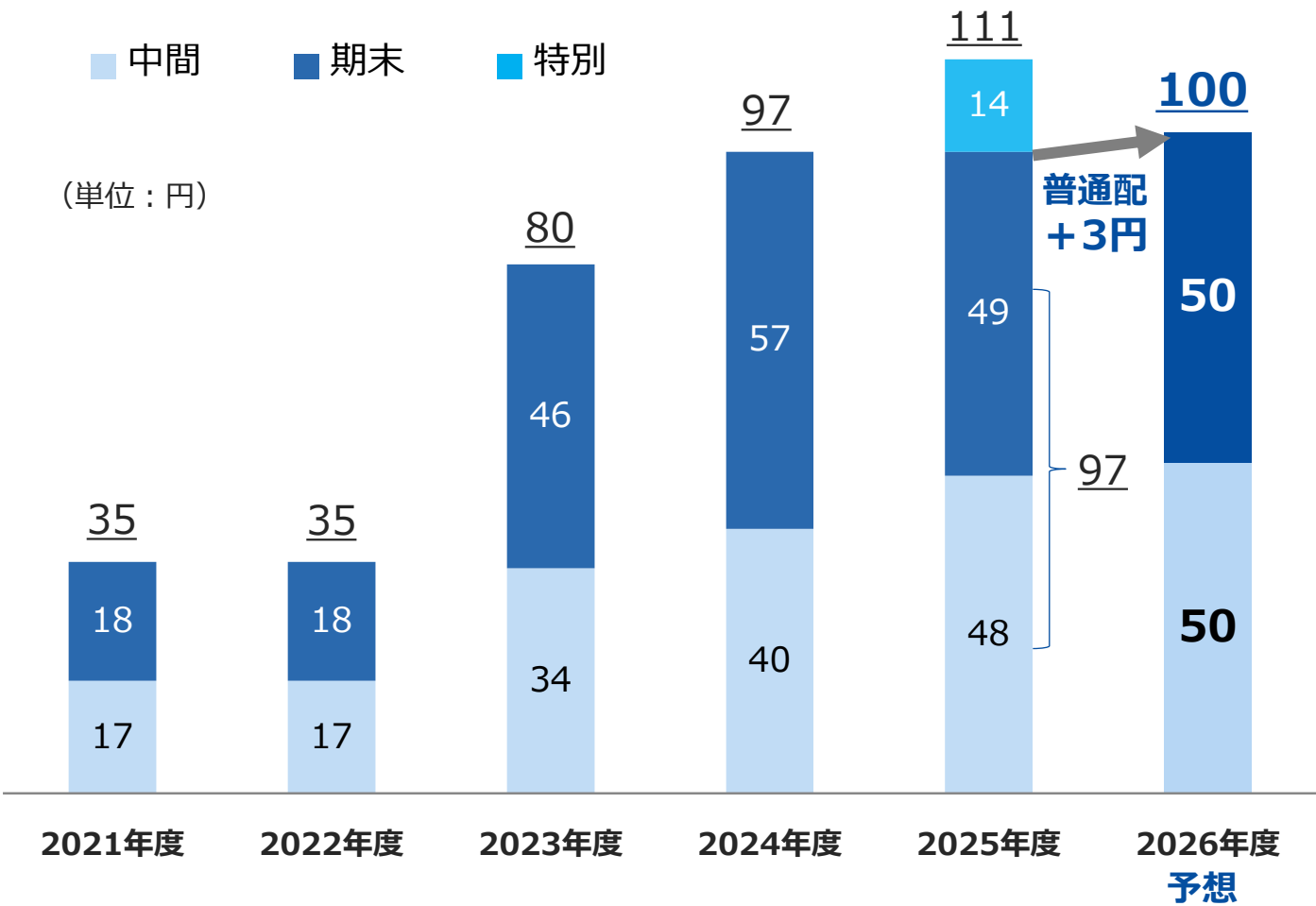
配 当

- ✓ 1株当たり年間配当額**100円**を起点とした**累進配当**
- ✓ **DOE**（自己資本配当率）**5.0%程度**を目安に

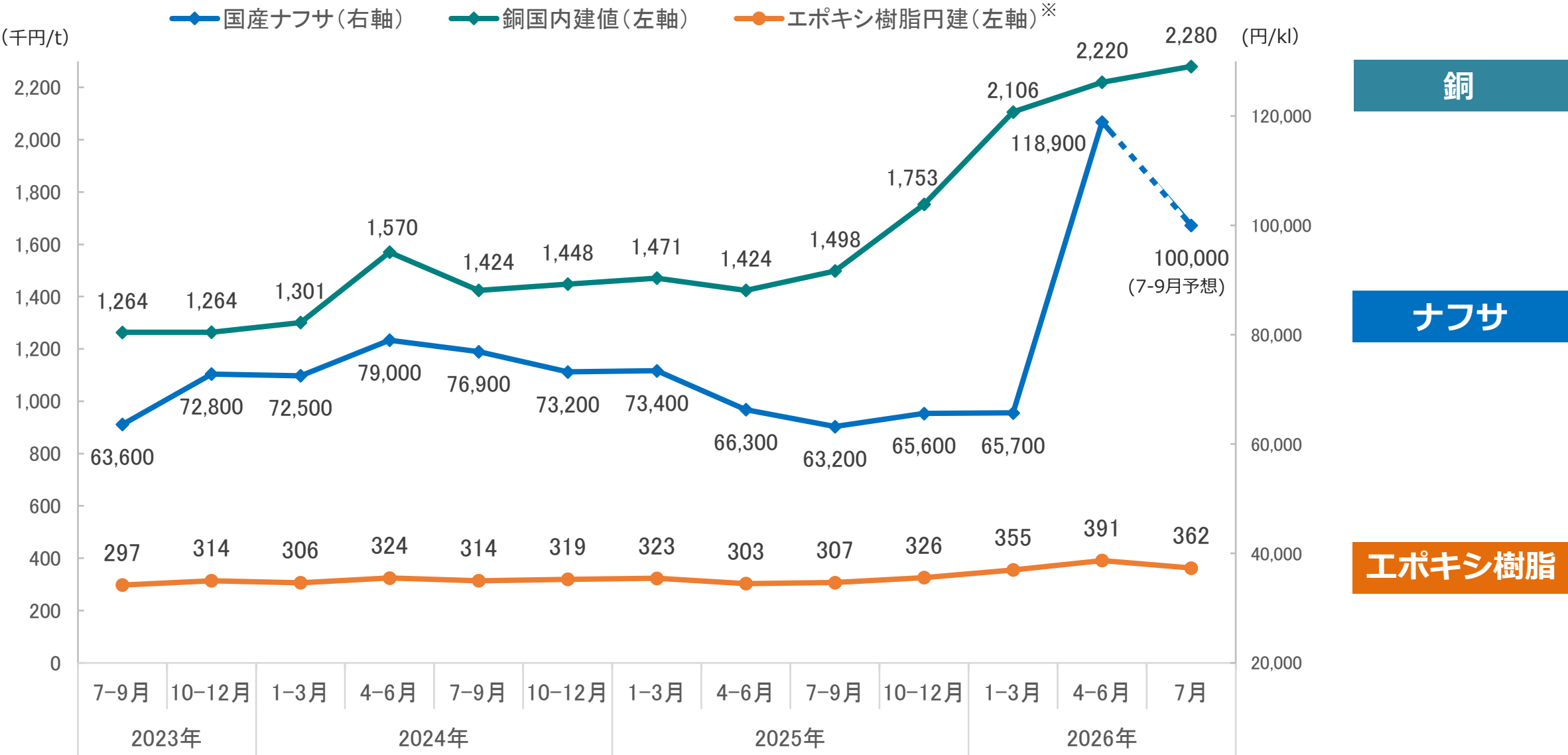
自己株式取得

成長投資及び配当とのバランス等を勘案して状況次第で機動的に実施

1株当たり配当金の推移

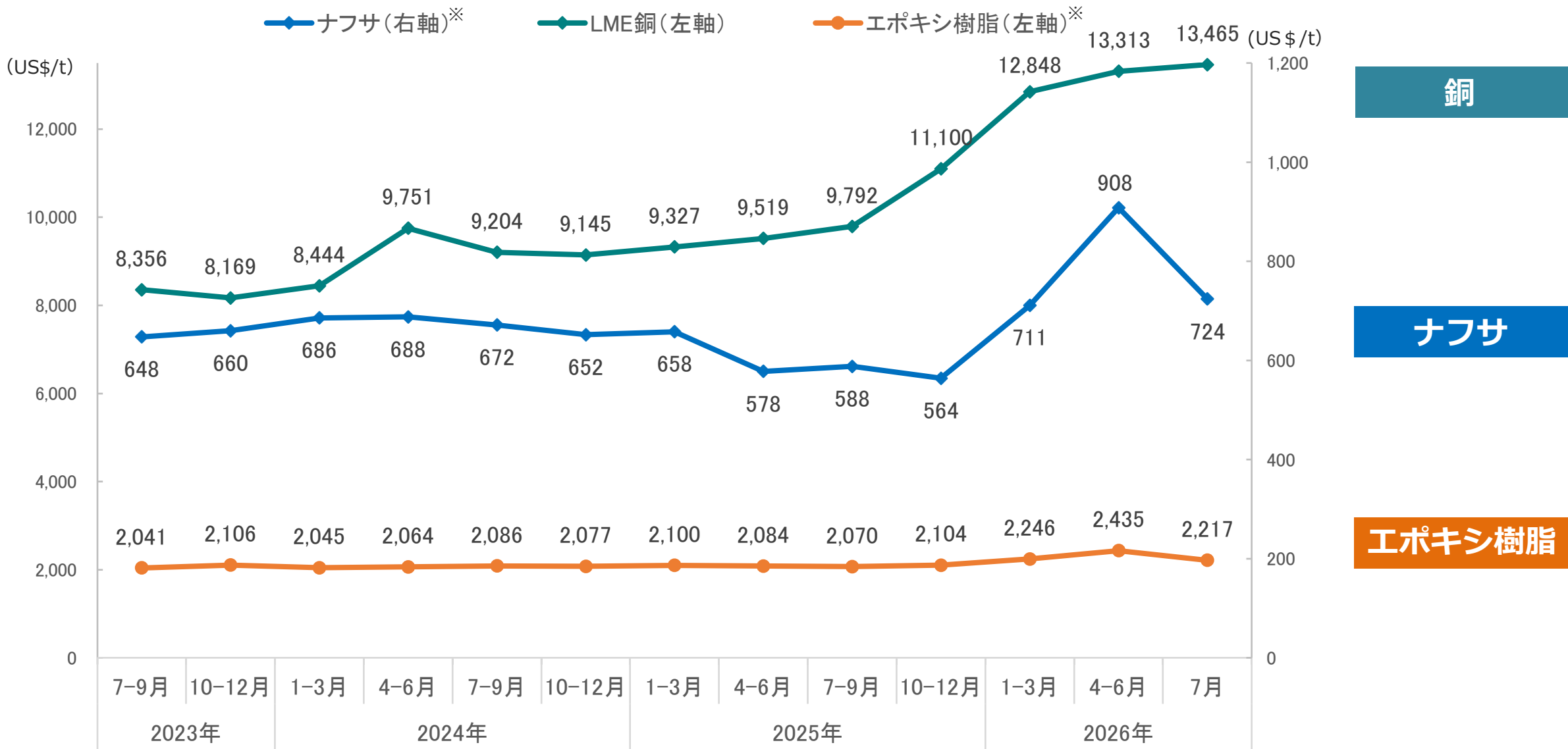


主要原材料価格の動向（国内市況）



※次ページに記載のアジア市況価格を同時期の為替レートで単純に円換算したもの

主要原材料価格の動向（海外市況）



※第三者機関が提供するアジア市況価格

ファクトシート（2021～2025年度）

※下線部を2021年12月27日付で訂正

【連結】	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高 (百万円)	84,295	99,481	116,174	131,152	139,364
営業利益 (百万円)	687	3,887	12,185	15,381	17,437
経常利益 (百万円)	1,012	4,351	13,025	16,481	17,840
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	257	3,848	9,892	13,721	10,995
純資産額 (百万円)	60,039	63,130	76,175	89,435	101,780
総資産額 (百万円)	104,618	112,747	132,404	144,777	157,560
1株当たり純資産 (円)	1,089.33	1,174.01	1,422.60	1,684.84	1,924.33
1株当たり当期純利益 (円)	4.92	76.69	199.60	276.78	221.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (17.00)	35.00 (17.00)	80.00 (34.00)	97.00 (40.00)	111.00 (48.00)
自己資本比率 (%)	52.9	51.6	53.3	57.7	60.6
自己資本利益率 (%)	0.5	6.8	15.4	17.8	12.3
営業キャッシュ・フロー (百万円)	△238	29	12,388	14,539	14,418
投資キャッシュ・フロー (百万円)	155	514	△1,625	△103	1,562
財務キャッシュ・フロー (百万円)	△6,318	△654	△1,980	△12,480	△10,337
現金等の期末残高 (百万円)	17,148	18,214	27,705	32,174	38,058
従業員数 (人)	2,207	2,199	2,104	2,137	2,187

ファクトシート（2016～2020年度）

※下線部を2021年12月27日付で訂正

【連結】	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高 (百万円)	82,368	82,980	88,452	87,729	82,442
営業利益 (百万円)	<u>5,429</u>	<u>3,704</u>	<u>△643</u>	<u>3,441</u>	<u>6,506</u>
経常利益 (百万円)	<u>6,034</u>	<u>3,855</u>	<u>△224</u>	<u>4,007</u>	<u>6,376</u>
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	<u>3,604</u>	<u>2,394</u>	<u>△760</u>	<u>△124</u>	<u>3,279</u>
純資産額 (百万円)	<u>77,554</u>	<u>80,462</u>	<u>67,804</u>	<u>62,221</u>	<u>62,315</u>
総資産額 (百万円)	<u>122,061</u>	<u>125,775</u>	<u>113,855</u>	<u>106,074</u>	<u>105,170</u>
1株当たり純資産 (円)	<u>1,098.94</u>	<u>1,137.96</u>	<u>1,033.20</u>	<u>987.09</u>	<u>1,050.10</u>
1株当たり当期純利益 (円)	<u>54.91</u>	<u>36.56</u>	<u>△12.16</u>	<u>△2.09</u>	<u>57.69</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	28.00 (9.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)	34.00 (17.00)
自己資本比率 (%)	<u>59.0</u>	<u>59.3</u>	<u>55.1</u>	<u>54.2</u>	<u>54.6</u>
自己資本利益率 (%)	5.0	3.3	<u>△1.1</u>	<u>△0.2</u>	5.7
営業キャッシュ・フロー (百万円)	10,750	△629	3,135	4,612	7,129
投資キャッシュ・フロー (百万円)	△5,448	△1,049	△186	2,237	867
財務キャッシュ・フロー (百万円)	△2,737	△1,388	△6,754	△5,950	△7,009
現金等の期末残高 (百万円)	28,403	25,279	20,799	21,479	21,920
従業員数 (人)	2,298	2,293	2,272	2,279	2,276